

地域指定年度	昭和45年3月27日
整備計画策定年度	昭和50年2月20年
整備計画改定年度	平成8年11月21日 令和 年 月 日

苅田農業振興地域整備計画に
関する基礎調査資料（案）

令和 7 年 月

福岡県 苅田町

目 次

第 1 地域の概況	1
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	2
2 地域の開発構想	2
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	3
第 2 農業生産の現況及び見通し	4
1 重点作目の概要	4
2 農業生産の動向及び見通し	4
第 3 土地利用の現況及び見通し	5
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	5
2 森林の混牧林地としての利用可能性	5
第 4 農業生産基盤の現況及び見通し	6
1 農地の整備率	6
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	6
農業生産基盤整備状況図 別添	6
第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	7
1 経営体数の動向及び見通し	7
2 耕地の拡張及びかい廃	7
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	8
農用地等保全整備状況図 別添	8
4 農用地利用集積の現況及び見通し	8
5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別	8
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	9
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	9
第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し	10
農業近代化施設整備状況図 別添	10
第 7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し	11
1 新規就農者の動向及び見通し	11
2 農業就業者育成・確保施設の状況	11
第 8 就業機会の現況及び見通し	12
1 農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別	12
2 農業従事者の就業の現況—他産業別	13
3 農村産業法等に基づく開発計画の概要	15
4 農業従事者に対する就業相談活動の現況	15
5 企業誘致及び企業誘致活動の現況	15
第 9 農村生活環境の現況及び見通し	17

1 農村生活環境整備事業等の実施状況	17
農村生活環境整備状況図 別添	17
2 農村生活環境整備の問題点	18
第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	20
1 林業の概況	20
2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	20
3 林業の振興に関する諸計画の概要	20
第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	21
1 協定制度の実施状況	21
2 交換分合	21
(1) 実施状況	21
(2) 今後の見通し	21
第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	22
1 推進体制図	22
2 市町村の財政状況	22
3 その他参考となる事項	22

第 1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1)総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

■総人口・総世帯数

本町の総人口は、戦後一貫して増加傾向で推移してきたが、平成 12 年の 35,604 人以降は増減を繰り返し、令和 2 年には 37,684 人となっている。「第 5 次荏田町総合計画」では令和 12 年の推計人口を 35,010 人から 39,801 人と想定している。

令和 2 年の総世帯数は 17,722 世帯で増加傾向にあるものの、世帯人員は減少し核家族化が進行している。

■産業別就業人口

令和 2 年の総就業人口は 19,271 人で、第 1 次産業人口は 228 人（1.2%）このうち農業就業人口は 189 人（1.0%）である。第 2 次産業は 8,051 人（41.8%）、第 3 次産業は 10,992 人（57.0%）である。農業の地位が弱く、基盤整備の遅れ、担い手の高齢化及び後継者不足等による農地の荒廃が進行している。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
	うち農 家人口	うち 農家	総就業 人口	第 1 次		第 2 次	第 3 次		
				うち農業					
平成 22 年	36,005 (100.0)	963 (2.7)	15,560 (100.0)	492 (3.2)	15,806 (100.0)	213 (1.3)	175 (1.1)	5,799 (36.7)	8,928 (56.5)
平成 27 年	34,963 (100.0)	730 (2.1)	15,341 (100.0)	404 (2.6)	15,365 (100.0)	205 (1.3)	173 (1.1)	5,831 (37.9)	8,988 (58.5)
令和 2 年 (現況)	37,684 (100.0)	495 (1.3)	17,722 (100.0)	316 (1.8)	19,271 (100.0)	228 (1.2)	189 (1.0)	8,051 (41.8)	10,992 (57.0)
令和 12 年 (見通し)	35,010 ～	280 ～	16,199 ～	161 ～	17,890 ～	179 ～	143 ～	7,514 ～	10,197 ～
	39,801 (100.0)	318 (0.8)	16,454 (100.0)	164 (1.0)	20,338 (100.0)	203 (1.0)	162 (0.8)	8,542 (42.0)	11,593 (57.0)

- (注) 1 市町村行政区域に関する数字である。
2 () 内は構成比である。
3 資料：農林業センサス、国勢調査、第 5 次荏田町総合計画
4 平成 22、平成 27 年の「うち農家人口」数は、販売農家の年齢別世帯員数。令和 2 年の「うち農家人口」数は、農業経営体の年齢階層別世帯員数。「うち農家」は総農家数である。
5 「総就業人口」は「不詳」を含むため、内訳を合計しても一致しない (H22、H27)。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、％

	産 業 別 生 産 額				
	総生産額	第 1 次		第 2 次	第 3 次
		うち農業			
平成 23 年	460,608 (100.0)	486 (0.1)	— ()	363,370 (78.9)	96,451 (20.9)
平成 27 年	232,105 (100.0)	377 (0.2)	— ()	115,412 (49.7)	115,810 (49.9)
令和 2 年	281,271 (100.0)	432 (0.2)	— ()	155,599 (55.3)	124,945 (44.4)
令和 3 年 (現況)	254,257 (100.0)	443 (0.2)	— ()	127,408 (50.1)	124,917 (49.1)
令和 12 年 (見通し)	310,147 (100.0)	417 (0.1)	— ()	146,334 (47.2)	163,396 (52.7)

(注) 1 () 内は構成比である。また、『輸入税（控除）帰属利子その他』の関係で、各産業の計が『総生産額』とは一致しない。

2 資料：福岡県 県民経済・市町村民経済計算報告書 令和 3 (2021) 年度

2 地域の開発構想

本町は、令和 3 年 6 月に第 5 次荇田町総合計画を策定し“「一人ひとり」が輝く「もっと」快適 住みやすいまち 荇田”を将来都市像とし、以下の 3 つの基本理念のもとにまちづくりを進めている。

まちづくりの基本理念

- ・産業都市としての発展を基軸としながらも、先人から受け継いだ貴重な歴史、伝統・文化、自然などを継承し、誰もが安心して、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。
- ・多様な課題に対応するため、みんなで力を合わせて、次世代にも継承していける持続可能なまちづくりを進める。
- ・「荇田らしさ」を創造し、荇田町に関わる様々な主体にとって、魅力があり住みやすく感じられるまちづくりを進める。

また、令和 2 年 3 月に策定した荇田町都市計画マスタープラン 2020 では、将来の都市構造として「新規産業拠点」と「新規住宅地形成ゾーン」の形成を掲げている。

新規産業拠点

新松山地区の埋立地は、新規産業拠点として位置づけ、既存産業との連携や交通拠点を生かした新たな産業地の形成を図る。また、北九州空港島の用地は、産業地としての活用も含め、今後の土地利用を検討する。

新規住宅地形成ゾーン

与原土地区画整理事業区域は、新規住宅地形成ゾーンとして位置づける。北側の施行地区は、基盤施設の充実と職住近接を生かした機能的で魅力ある住宅地の創出と、良好な住環境の形成を図る。南側の計画地区は、今後の宅地需要を踏まえたうえで将来方針を検討する。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等 の範囲	内容
広域営農団地	昭和 57 年度 昭和 59 年度 平成 14 年度	全域	広域的基幹施設の整備と農業生産のシステム化を図る。
田園環境整備マスタープラン	平成 13 年度	農業振興地域	地域の合意形成のもと作成する、農村地域の環境保全に関する基本計画。
苅田町農業振興基本計画	平成 21 年度	全域	農業が安定した産業として育成されるよう、新たな営農体制の構築と農業の再生をテーマに、苅田町農業の 10 年後を見据える計画。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成 18 年度 令和 5 年度：最終	全域	農業の基本構想。
人・農地プラン	令和 4 年度：最終	農業振興地域	農地中間管理機構を活用し、人・農地問題の解決を図る。
地域計画	令和 6 年度	農業振興地域	地域農業の将来の在り方と、それを実現するための方針を定めた計画。
水田収益力強化ビジョン	令和 5 年度：最終	全域	地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するための地域の作物生産の設計図となるもの。

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市計画区域	昭和 19 年 5 月 21 日：当初 平成 29 年 1 月 24 日：最終	都市計画法
準都市計画区域	平成 20 年 3 月 31 日	都市計画法
市街化区域・市街化調整区域	昭和 45 年 12 月 28 日：当初 令和 4 年 4 月 15 日：最終	都市計画法
用途地域	昭和 47 年 3 月 10 日：当初 令和 4 年 4 月 15 日：最終	都市計画法
臨港地区	昭和 45 年 12 月 28 日：当初 令和 4 年 4 月 15 日：最終	港湾法及び都市計画法
自然公園地域（筑豊県立公園）	昭和 25 年 5 月 13 日	自然公園法
自然公園地域（北九州国定公園）	昭和 47 年 10 月 6 日	自然公園法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

■水稲

米の需要が減退する中で、消費者の良質米志向が強まっている。一層の品質向上に努めるとともに生産コストの低減を図り生産性の向上を図ることが急務となっている。このため、栽培については優良品種の導入や適正な肥培管理など、栽培技術の向上を図るとともに有機物等の施用による土づくりなど、環境保全型の農業を促進する。

■麦・大豆・飼料作物

麦は経営所得安定対策の推進とともに、農用地の有効利用を図るために水田収益力強化ビジョンに重点作物として定め、生産振興に努めている。今後も産地交付金を活用し、単収の向上、作付けの団地化、集積化による水田の高度利用を進め、農家所得の増大及び作付面積の拡大を図る。

■高収益作物

野菜等の高収益作物については、直売所向けの少量多品目の生産を目指すとともに、作付けが進む「イチゴ」について、特に作付けの誘導を図る。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年(現況)		令和 12 年(見通し)	
	作付面積 〔飼養 頭羽数〕	生産量	作付面積 〔飼養 頭羽数〕	生産量	作付面積 〔飼養 頭羽数〕	生産量	作付面積 〔飼養 頭羽数〕	生産量
米	324	1,530	319	1,500	313	1,220	303	1,345
麦類								
(小麦)	—	—	x	x	x	x	—	—
(二条大麦)	x	x	x	x	12	31	12	31
大豆	4	2	0	…	0	…		
そば	x	x	x	x	x	x	—	—
畜産物								
(乳用牛)	12		12		10		10	—
(肉用牛)	24		8		—		—	—
(豚)	—		—		—		—	—
(採卵鶏)	—		—		—		—	—
(ブロイラー)	—		—		—		—	—

(注) 1 資料：農林水産省 統計部「作物統計調査」、農林業センサス、
福岡県農林水産部畜産課「家畜飼養頭羽数」
2 「0」：単位に満たないもの 「x」：秘密保護上統計数値を公表しないもの 「—」：事実のないもの
「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用施設用地	小計	混牧林地以外の山林原野	その他
		農地	採草放牧地	計					
平成27年	832.0 (100.0)	566.5 (68.1)	2.0 (0.2)	568.5 (68.3)	0.0 (0.0)	1.0 (0.1)	569.5 (68.4)	157.7 (19.0)	104.8 (12.6)
令和2年	832.0 (100.0)	561.5 (67.5)	2.0 (0.2)	563.5 (67.7)	0.0 (0.0)	1.0 (0.1)	564.5 (67.8)	161.8 (19.4)	105.7 (12.7)
令和6年 (現況)	832.0 (100.0)	560.0 (67.3)	2.0 (0.2)	562.0 (67.5)	0.0 (0.0)	1.5 (0.2)	563.5 (67.7)	161.9 (19.5)	106.6 (12.8)
令和12年 (見通し)	832.0 (100.0)	556.7 (66.9)	2.0 (0.2)	558.7 (67.2)	0.0 (0.0)	1.5 (0.2)	560.2 (67.3)	161.9 (19.5)	109.9 (13.2)

(注) 1. () は構成比である。

2. 資料：「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」

令和5年の農業用施設用地面積は農業用施設用地の合計地積面積

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和6年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	該当なし	
農業振興地域 (農用地区域(案))	該当なし	該当なし
その他	該当なし	該当なし

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

	現 況 (令和5年)	見 通 し (令和12年)
田	45.7% (245.8ha ÷ 538.4ha)	45.6%
畑	—	—
樹園地	—	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。
 4 出典：令和5年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
同和対策農業基盤 整備事業 (赤坂・前田)	11.3	68,005	区画整理 10ha	苅田町	S50～S53	1
同和対策農業基盤 整備事業(麦田)	12.2	85,800	区画整理 10.5ha	苅田町	S53～S55	2
土地改良(区画整理)事業(苅田)	209.9	2,803,016	区画整理 190ha 事業名：県営ほ場整備 事業	福岡県	S58～H18	3
かんがい排水事業 (椿市)	243 行橋市・ 勝山町含む	253,000	事業名：県営かんがい 排水事業 苅田町受益 20ha	福岡県	S35～S44	4
かんがい排水事業 (山口)	388	5,732,000	ダム新造 80万m ² 、 導水管 10.8km	福岡県	S45～H8	5

(注) 資料：苅田町資料、福岡県の農業農村整備 2022

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体、戸

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	家族経 営体	組織経 営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
平成 22 年	299	296	—	82	129	74	11	1	2	0
平成 27 年	251	246	5	77	108	48	13	2	3	0
令和 2 年 (現在)	187	181	6	65	65	36	10	8	2	1
令和 12 年 (見通し)	150	144	6	50	50	27	8	10	3	2

(注) 資料：農林業センサス、平成 22 年、平成 27 年は販売農家の戸数を示している。
令和 2 年の家族経営体は個人経営体数、組織経営体は団体経営体数を記載している。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡 張	かい廃						
			自然 災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	荒廃 農地	その他
平成 22 年～平成 26 年	—	15.3	—	15.3	—	—	—	15.3
平成 27 年～令和元年 (現況)	—	33.3	—	33.3	—	—	—	33.3
令和 2 年～令和 7 年 (見通し)	—	35.9	—	35.9	—	—	—	35.9

(注) 資料：苅田町農業委員会資料

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
ため池等整備事業 (一般)	27.8	231,000	葉山ため池 提体工・取水口・洪水吐工	福岡県	H10～H14	1

(注) 資料：福岡県の農業農村整備 2022

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和 5 年（現況）	令和 12 年（見通し）
担い手の耕作面積計	①	150.95	190
自作地		20.67	25
借入地・特定作業受託地		130.28	165
借入地		92.44	125
特定作業受託地		37.84	40
耕地面積	②	538.00	538
担い手の農地利用集積率	③=①/②	28.1%	35.3%
認定農業者数		12	15

(注) 資料：苅田町担い手の農地利用集積状況調査 令和 5 年度

5 権利移動の動向―農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和 2 年	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし		実績なし	
令和 3 年	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし		実績なし	
令和 4 年	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし		実績なし	
計	実績なし		実績なし		実績なし		実績なし		実績なし	

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
平成 22 年	13 戸 84 ha	1 組織 5 戸	53.0 %	麦 0.7ha
平成 27 年	24 戸 279 ha	1 組織 5 戸	49.0 %	麦 6ha 飼料作物 5ha その他野菜 0.2ha
令和 2 年 (現況)	25 戸 380 ha	1 組織 5 戸	45.4 %	麦 14ha その他野菜 1.2ha

(注) 資料：町資料

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

	拡大したい		今のまま 維持したい	縮小したい	
	戸数	面積	戸数	戸数	面積
農振地域全体	6	8.3	66	32	19.1
A 旧小波瀬	5	7.3	20	12	3.4
B 旧白川	1	1.0	46	20	15.7

(注) 令和 5 年度実施 農振アンケート調査による

第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
					名 称	数・規模			
生産 関係 施設	農業生産物 利用高度化 施設整備事 業	13.7	17	11,069	処理加工施 設	1 棟 129.31 m ²	等覚寺 特産グ ループ	S62	1
	農林業同和 対策事業	85.0	—	304,836	共同作業所 (米麦共同乾 燥調製施設)	1 棟 797.76 m ²	荏田町	H6	2
	農村同和 対策事業	85.0	—	165,600	共同育苗施 設	作業棟 1 棟 678.9 m ² 緑化棟 1 棟 189.0 m ²	荏田町	H7	3
流通 加工 関係 施設	該当なし								

(注) 資料：町資料

農業近代化施設整備状況図 別添

第 7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年 就農者 (A+B)
	新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者				
			39 歳以下 (B)	40 歳以上		
H25 年～H29 年	1	0	1	0	1	1
H30 年～R4 年 (現況)	1	0	1	1	0	1
R5 年～R14 年 (見通し)	2	0	2	2	0	2

(注) 資料：町資料

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の 名称	施設の 内容	施設の 規模	施設の 対象者	事業 主体	設置 年	対図 番号
農作業体験施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
就農支援施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
農業情報通信施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
福祉施設及び医療施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
住宅	該当なし	—	—	—	—	—	—
その他	該当なし	—	—	—	—	—	—

農業就業者育成・確保施設整備状況図 (該当施設がないため別添無し)

第 8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別

単位：経営体、戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業 (専業)	準主業 (第 1 種兼業)	副業 (第 2 種兼業)	
平成 22 年	492	296	100	14	182	196
平成 27 年	404	246	98	11	137	158
令和 2 年 (現在)	316	181	20	20	141	135
令和 12 年 (見通し)	253	145	16	16	113	108

(注) 資料：農林業センサス 平成 22 年、平成 27 年は「専業」「第 1 種兼業」「第 2 種兼業」の戸数、令和 2 年は「主業」「準主業」「副業」の経営体数を示している。

2 農業従事者の就業の現況―他産業別

単位：人

区分		町内			町外			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	3	1	4	2	0	2	5	1	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス用、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	1	0	1	2	0	2	3	0	3
	その他	2	2	4	0	0	0	2	2	4
	小計	7	3	10	7	0	7	14	3	17
自 営 兼 業	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	4	0	0	0	3	1	4
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス用、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	その他	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	小計	8	1	9	1	0	1	9	1	10

区分		町内			町外			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計
出稼ぎ	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス用、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日雇・臨時雇	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス用、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	小計	3	0	3	3	0	3	6	0	6
合計		18	4	22	11	0	11	29	4	33

(注) 出典：令和5年実施 農振アンケート調査による

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

苅田町には「農村地域への産業の導入促進等に関する法律」及び「農村地域工業等導入促進法」に基づく開発計画はない。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推 進 主 体	対象者及び参加人員	内 容
令和2年度	京築普及指導センター	2 名	
令和3年度	京築普及指導センター	—	
令和4年度	京築普及指導センター	2 名	
令和5年度	京築普及指導センター	4 名	

(注) 資料：町資料

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業名	内容
昭和 61 年 10 月	苅田町	日本陶石 (株)	苅田臨海 1 号地へ誘致
昭和 61 年 11 月		(株) 日立メタルプレシジョン	
昭和 62 年 4 月		京北陸送 (株)	
昭和 63 年 9 月		エトウ精機 (株)	
昭和 63 年 10 月		エトー (株)	
平成 元年 1 月		(有) 西酪運輸	
平成 元年 1 月		苅田宇部コンクリート (株)	
昭和 63 年 11 月	苅田町	池田運輸(株)	苅田臨海 2 号地へ誘致
平成 4 年 6 月		橋本ファーミング工業(株)	
平成 4 年 7 月		(株) 啓愛社エヌ・エム・ビー	
平成 6 年 1 月		(株) 九州テクノサービス	
平成 14 年 4 月		フォルシア・ニッパツ九州(株)	
平成 21 年 4 月		POSCO-JKPC(株)	
令和 元年 7 月		九州河西(株)	
平成 17 年 4 月	苅田町	スカイホテル苅田(株)	苅田臨空産業団地へ誘致
平成 17 年 5 月		(株) オートウェイ	
平成 17 年 5 月		(株) ポプラ	
平成 17 年 7 月		南国殖産(株)	
平成 17 年 8 月		(株) 明和 e テック	
平成 17 年 10 月		日本アルシー(株)	
平成 18 年 1 月		菱栄エンジニアリング(株)	
平成 18 年 1 月		毎日西部輸送(株)	
平成 18 年 2 月		ムーブ(株)	
平成 18 年 5 月		(株) カンノ製作所	
平成 18 年 7 月		苅田港海陸運送(株)	

時期	推進者	対象企業名	内容
平成 18 年 8 月	荏田町	長浜産業(株)	荏田臨空産業団地へ誘致
平成 18 年 8 月		(株) トウネツ	
平成 18 年 11 月		ブリヂストンタイヤ九州販売(株)	
平成 19 年 5 月		(株) エクシス	
平成 19 年 6 月		(株) トヨタ L & F 福岡	
平成 19 年 7 月		(株) 中組	
平成 19 年 11 月		豊田通商(株)	
平成 24 年 2 月		協和産業(株)	
令和 5 年 11 月		(株) ヘッズ・ホールディングス	
平成 25 年 3 月	荏田町	(株) スターフライヤー	荏田町空港関連用地へ誘致
平成 26 年 9 月		ニッポンレンタカー九州(株)	
平成 29 年 12 月		タステック・レンタリース(株)	
平成 30 年 8 月		(株) トヨタレンタリース福岡	
平成 28 年 4 月	荏田町	ニッパツ九州(株)	荏田 2 号地工業用地へ誘致
平成 31 年 1 月		東プレ九州(株)	
昭和 62 年 3 月	荏田町	(株) 渡商会	小波瀬工業団地へ誘致
平成 21 年 12 月		日産車体九州(株)	
平成 4 年 12 月	荏田町	北九州アサノ生コン(株)	松山工業団地へ誘致
平成 5 年 7 月		日本機設(株)	
平成 9 年 4 月		楠原金属製管所	
平成 9 年 6 月		トーカロ(株)	
平成 9 年 12 月		(株) コウチャマテック	
平成 17 年 6 月		豊通スメルティングテクノロジー(株)	
平成 17 年 10 月		トヨタ自動車九州(株)	
平成 26 年 1 月		上村紙業(株)	
平成 31 年 2 月	荏田町	ユニ・チャームプロダクツ(株)	新松山臨海工業団地へ誘致
令和 2 年 2 月		(株) クマダ	
令和 3 年 6 月		荏田バイオマスエナジー(株)	
令和 3 年 10 月		バイオパワー荏田合同会社	
令和 5 年 5 月		(株) 日栄紙工社	
令和 5 年 7 月		(株) 日本海水 TTS 荏田パワー	
昭和 62 年 9 月	荏田町	(合資) 日栄紙工社	その他工業団地へ誘致
昭和 63 年 1 月		江藤酸素(株)	
平成 4 年 7 月		三原建設(株)	
平成 26 年 4 月		(株) ヘッズ	
令和 4 年 5 月		(株) ヴアレオジャパン	

(注) 資料：町資料

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業の着 工完了(予 定)年度	対図 番号
改善施設整備事業	稲光地区	78 戸 (220 人)	2,960	稲光上児童公園	荏田町	S54	1
改善施設整備事業	稲光地区	81 戸 (235 人)	24,405	稲光上集会所	荏田町	S56	2
改善施設整備事業	木ノ元地区	36 戸 (139 人)	39,311	木ノ元集会所	荏田町	S58～S59	3
消防施設等設備補助事業	葛川地区	155 戸 (535 人)	3,522	防火水槽 40t	荏田町	S55	4
消防施設等設備補助事業	稲光地区	98 戸 (318 人)	3,300	防火水槽 40t	荏田町	S55	5
消防施設等設備補助事業	稲光地区	98 戸 (318 人)	3,102	防火水槽 40t	荏田町	S56	6
消防施設等設備補助事業	稲光地区	98 戸 (318 人)	2,850	防火水槽 40t	荏田町	S57	7
消防施設等設備補助事業	岡崎地区	47 戸 (167 人)	2,800	防火水槽 40t	荏田町	S58	8
消防施設等設備補助事業	木ノ元地区	36 戸 (139 人)	2,700	防火水槽 40t	荏田町	S58	9
農業生産構造特別 対策事業	等覚寺地区	12 戸 (37 人)	6,707	等覚寺地区集会所	荏田町	S57	10
農業集落排水事業	片島地区	239 戸 (524 人)	875,000	片島地区汚水処理 場	荏田町	H14～H19	11
農業集落排水事業	白川南部地 区	58 戸 (138 人)	438,000	片島地区汚水処理 場	荏田町	H22～H28	12

(注) 資料：町資料、福岡県の農業農村整備 2022

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

■安全性

本町は、都市近郊型農業で比較的山は低いが、集中豪雨に見舞われると林地の崩壊、農地の冠水等の被害を受けてきた。近年、国内において大規模な自然災害が多く発生しており、町民の防災意識の高揚や地域防災力の更なる強化、防災訓練等の実施が重要となっている。

交通事故の発生件数は減少傾向だが、毎年交通事故による死者が出ており、集落内、集落間ともに道路幅員が狭く、見通しの悪い所も多い。交通事故の未然防止を図るため、交通事故多発交差点や危険箇所などに、交通安全施設の整備、充実を図り、交通安全運動の街頭キャンペーンなどで、交通安全の意識啓発に努める必要がある。

刑法犯罪認知件数は減少しており、引き続き町民、自治会、事業者、警察などと協働で防犯パトロールや啓発活動に取り組むとともに、地域の防犯組織の設立や各自治会が行う防犯活動を支援する必要がある。

■保健性

平成 31 年度末の汚水処理人口普及率は 91.9%となっており、公共下水道分は 51.6%、農業集落排水分は 3.2%、合併処理浄化槽分は 37.1%となっている。公共下水道をはじめ、農業集落排水や合併浄化槽を含めた、将来にわたる処理に向けた検討が求められている。また、し尿処理施設は昭和 54 年度に建設され、老朽化などへの対応が課題となっている。

本町では、可燃ごみは固形化燃料（RDF）に加工され、町内のセメント工場で補助燃料として焼却され、焼却灰はセメントの原料として再利用されている。可燃ごみの固形化処理は苅田エコプラントで行っているが、施設の老朽化のため、今後のごみ処理方法について検討する必要がある。

保健医療等については、医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもと、地域医療体制は整ってきているが、引き続き、休日や夜間などの急傷病時にも、安心して診療を行けられる医療体制の維持や、町民が気軽に何でも相談できる「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発に関係機関と連携して取り組む必要がある。

■利便性

国道 2 路線や主要地方道 3 路線、一般県道 5 路線が通っており、広域交通である東九州自動車道や国道 10 号、国道 201 号バイパスを軸として県道や町道などによる道路網が形成されている。JR 日豊本線東側の市街地は、土地区画整理事業により生活道路の整備が行われているが、鉄道西側市街地は、比較的田や畑が多く、既存の住宅団地を除き、生活幹線道路の整備が進んでいない。

公共交通は、JR 日豊本線と路線バス、コミュニティバスが運行しており、鉄道駅は JR 荏田駅と JR 小波瀬西工大前駅の 2 つの駅がある。日常生活における行動手段の大部分を自家用車が占めており、自家用車主体から公共交通への利用転換が課題となっている。コミュニティバスの利便性向上のため、運行ルートやダイヤの継続的な見直しが求められる。

■快適性

公園については、子育て世代の交流、高齢者の健康づくり、防災時の避難場所としての整備など、多様なニーズに対応した公園整備が求められる一方で、既存の公園の継続的な維持管理や公園施設の適切な更新が課題となっている。

本町の高齢化率は令和 2 年 4 月時点で 24.5%となっているが、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年には 29.3%に達するものと推計され、医療・介護などの社会保障給付費の急速な増加が懸念される。健康づくりや仲間づくりなど、生きがいを求めた社会に参加する高齢者の活動が介護予防活動につながるため、より一層活性化されるような環境づくりが求められる。

子育て支援へのニーズの多様化に対応するため、子育て世代包括支援センターなどの庁内の部署や関係機関との連携により、地域全体で子育てを支援する体制を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が必要となっている。

■文化性

農村社会の兼業化、混住化の進行により地域の連帯が薄れて、かつての地域社会としての集落機能を失いつつある。町民が生涯にわたって主体的に学習活動が継続できる環境を整備し、町民の心豊かな生活を支援する社会教育の機会を充実させ、公民館講座や文化活動、青少年の体験活動等に参加できる機会の充実を図る必要がある。

スポーツ活動に対するニーズは「遊び」「健康づくり」「リフレッシュ」「技術向上」など世代に応じて多様化しており、あらゆる世代の町民がスポーツ活動に気軽に参加・体験できる機会と場所の充実を図る必要がある。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本町の令和 3 年の森林面積は 1,663ha で森林率は 34% で、そのほとんどを民有林が占める。人工林は 646ha、天然林は 886ha、竹林は 167ha、無立木地は 123ha である。山林経営は低迷しており、すべて兼業林家である。森林の保育管理を行う森林組合は京都郡内に 1 組織あり、間伐、枝打等の保育管理を行っている。令和 2 年農林業センサスによる林家数は 1 戸である。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

農業と林業とは土地、水、森林資源の利用について、有機的関連を有している。木材価格の低迷等により需要が伸びず、健全な森林の維持育成を図るために林業経営、森林管理をする上で基幹的な施設である林道整備事業の促進を図っている。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

該当無し

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名 称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内 容	備 考
多面的機能支払事業	稲光	R6. 5. 10	R11. 3. 31	72	農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図る活動	
	葛川	R7. 5. 9	R12. 3. 31	25		
	鋤崎	R6. 5. 10	R11. 3. 31	100		
	谷	R6. 5. 10	R11. 3. 31	59		
	片島	R4. 6. 16	R9. 3. 31	43		
	法正寺	R6. 5. 10	R11. 3. 31	14		
中山間地域 直接支払事業	八田山	R7. 8. 25	R12. 3. 31	19	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等において、農業生産を維持しながら、多面的機能を確保する活動	

2 交換分合

(1)実施状況

地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備 考
該当なし	—	—	—	—	—

(2)今後の見通し

該当無し

1 推進体制図



	R 元年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年
歳出合計 (A)	13,982,872	18,718,268	16,546,104	16,359,658	17,330,969
農業関係費 (B)	290,874	287,540	350,810	308,782	338,656
農業関係事業 市町村負担金	235,618	252,634	248,229	250,480	275,354
B / A (%)	2.08	1.54	2.12	1.89	1.95
財政力指数	1.25	1.27	1.24	1.24	1.25
実質収支比率 (%)	7.1	7.5	8.8	5.3	11.8
実質公債費比率 (%)	10.2	9.4	9.2	9.3	9.5
経常収支比率 (%)	84.1	84.2	85.0	82.7	80.5

3 その他参考となる事項

- 22 -